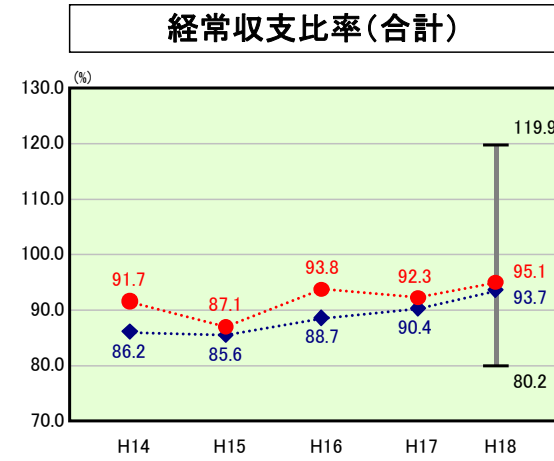


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 大川市

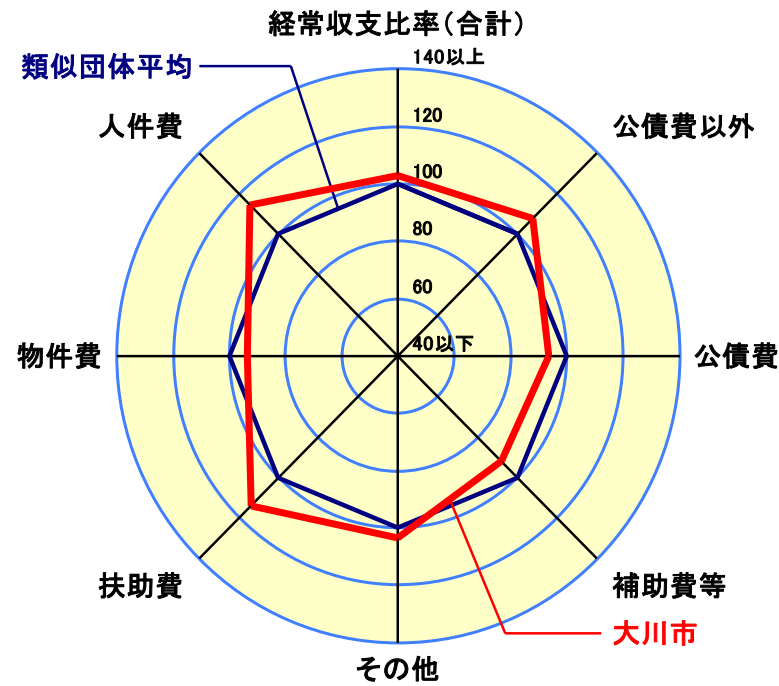
## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	39,792人(H19.3.31現在)
面積	33.61 km <sup>2</sup>
歳入総額	13,119,337千円
歳出総額	12,716,653千円
実質収支	346,182千円

H18類似団体内順位 85/132  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
人件費に係る経常収支比率は35.5%と類似団体平均と比較すると高い水準にある。これは、消防や清掃業務などを直営で行っていることが主な要因である。また、人口1人あたり決算額の類似団体平均との比較では、定年退職の増加(前年度比較6人増加)により退職手当が高一方で、職員数の削減(前年度比較▲4人)、通勤手当の見直し等により、合計では類似団体平均より低い結果となった。集中改革プランにおいては平成17年度から21年度の5年間で人件費削減の財政効果額を約365百万円と見込んでいる。

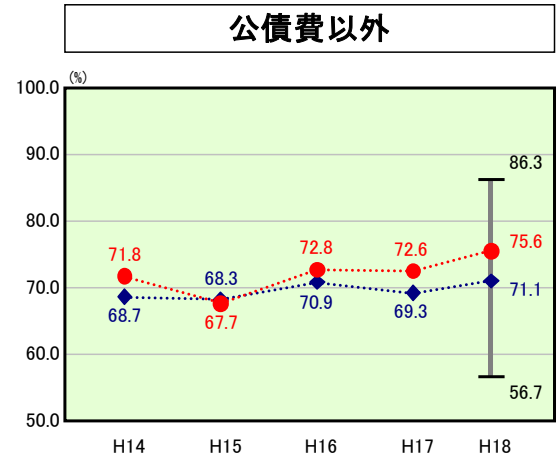
○物件費  
物件費に係る経常収支比率は9.7%と類似団体平均より低くなっている。これは、集中改革プランにおいて物件費の削減(前年比3%)に取組み、平成17、18年度の2か年において約106百万円削減したことが要因である。しかし、平成19年度以降はごみ収集業務の一部民間委託や指定管理者制度の導入を推進することで、人件費から物件費(委託費)への支出のシフトが予想される。

○扶助費  
平成18年4月の児童手当制度の改正、また、共働きの多い労働体系で乳幼児の入所率が高く、そのため保育園等に対する措置費が大きくなるという地域性の特徴により児童福祉費に対する扶助費が増加している。そこで、年々増加する扶助費については現行の事業・施策のサービス水準や利用者の負担割合などを検討し、その適正化に努める。

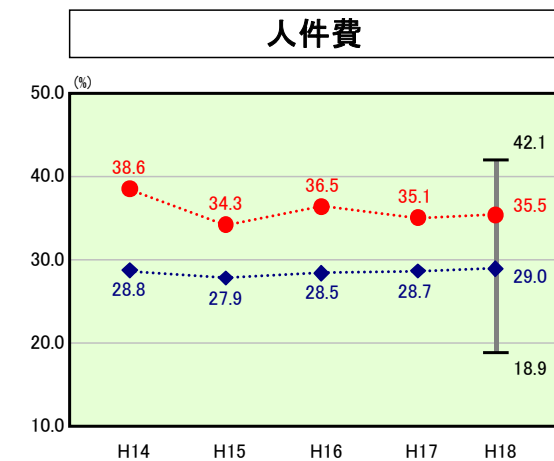
○公債費  
過去に策定した「公債費負担適正化計画」の効果により、近年は減少傾向にあり、引き続き平成18年度も起債を抑制したことで、経常収支に占める割合及び人口1人あたり決算額は類似団体平均を下回る結果となった。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○補助費等  
補助費等に係る経常収支比率は7.6%と類似団体平均より低くなっている。これは、集中改革プランにおいて補助金等の整理合理化に取組み平成17、18年度の2か年において約137百万円削減した。また、これ以降も継続して取り組むことで平成21年度までに約347百万円の財政効果を見込む。

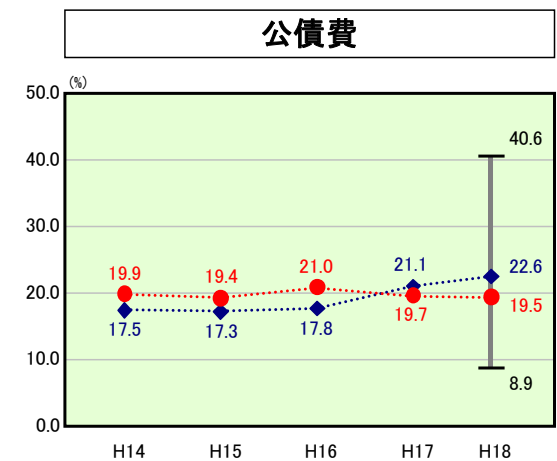
○その他  
繰出金についての人口1人あたり決算額は類似団体平均を下回ったが、経常収支比率に占める割合は類似団体平均を上回る結果となった。この要因として下水道事業の進展に伴い繰出金が必要となったためである。平成18年度より下水道の一部供用が開始されたことにより、今後、使用料を徴収することで普通会計への負担額を減らしていくよう努める。



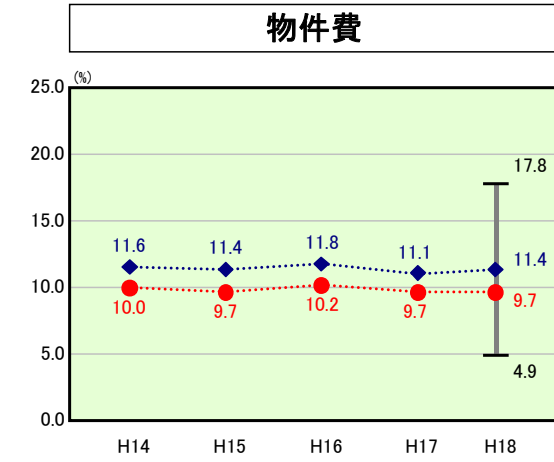
H18類似団体内順位 106/132  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



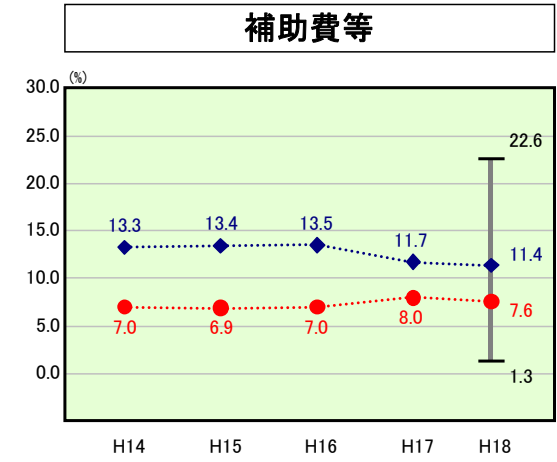
H18類似団体内順位 120/132  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



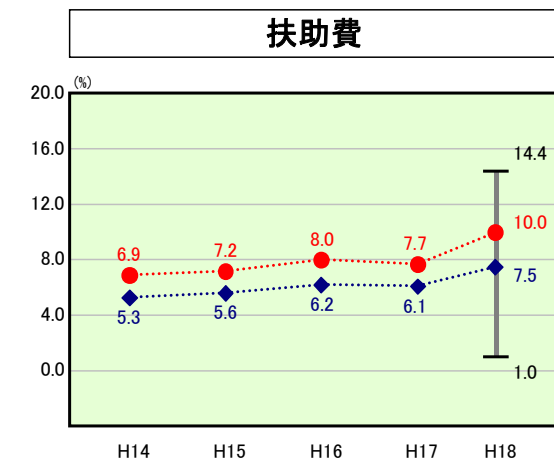
H18類似団体内順位 42/132  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



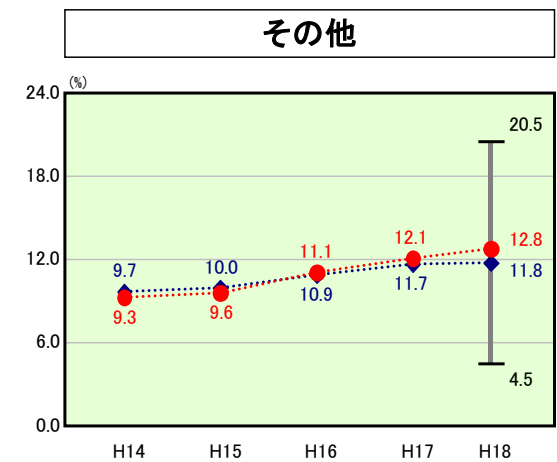
H18類似団体内順位 41/132  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 33/132  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



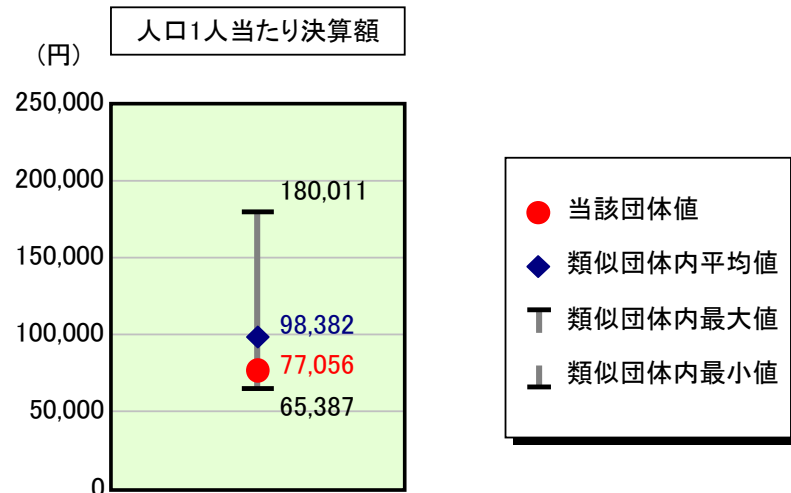
H18類似団体内順位 120/132  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 92/132  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



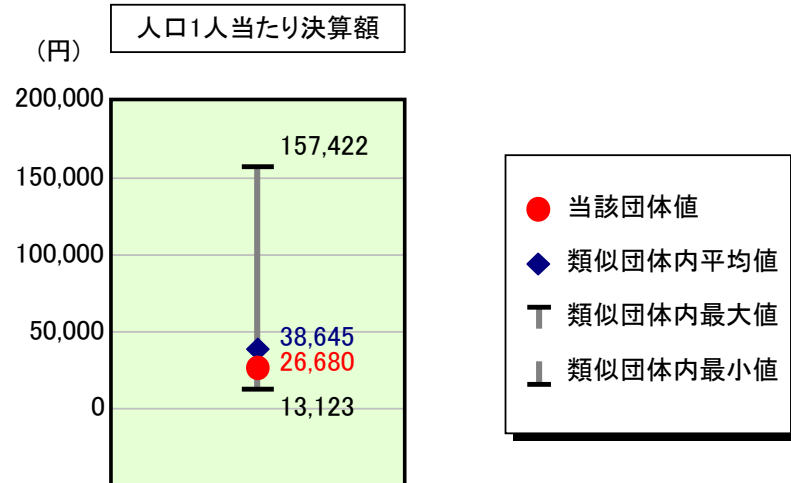
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,290,830	82,701	88,044	▲ 6.1
賃金(物件費)	57,457	1,444	4,518	▲ 68.0
一部事務組合負担金(補助費等)	45,257	1,137	10,189	▲ 88.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	144	4	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	123,161	3,095	3,339	▲ 7.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,284	962	1,951	▲ 50.7
▲退職金	▲ 488,935	▲ 12,287	▲ 10,172	20.8
合計	3,066,198	77,056	98,382	▲ 21.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.46	9.60	▲ 2.14
ラスパイレス指数	100.8	95.6	5.2

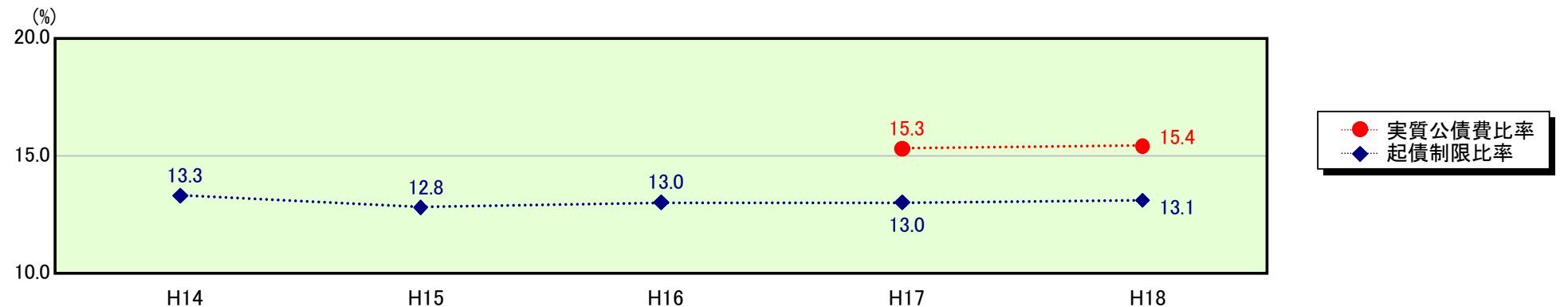
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,567,391	39,390	60,200	▲ 34.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	94,208	2,368	13,851	▲ 82.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	174,084	4,375	4,358	0.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,578	768	2,323	▲ 66.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13	0	42	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 804,636	▲ 20,221	▲ 42,157	▲ 52.0
合計	1,061,638	26,680	38,645	▲ 31.0

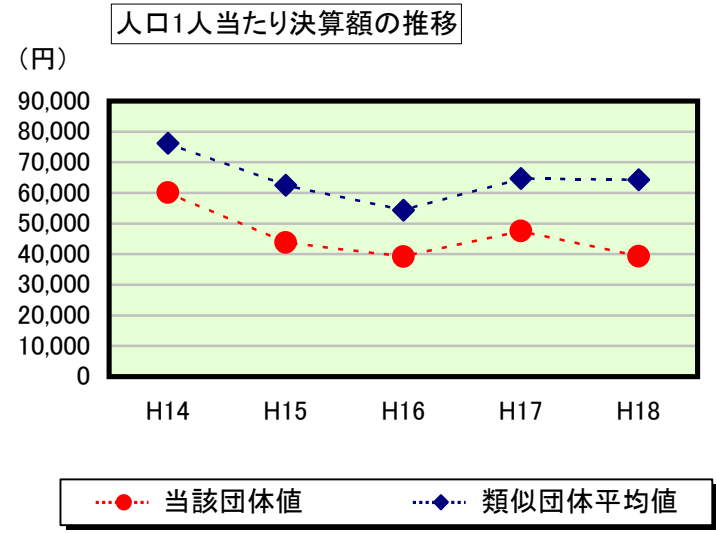
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 大川市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,489,921	60,078	▲ 22.8	76,240	▲ 7.9	▲ 14.9
うち単独分	995,422	24,018	▲ 19.8	49,489	▲ 6.9	▲ 12.9
H15	1,798,067	43,765	▲ 27.2	62,464	▲ 18.1	▲ 9.1
うち単独分	1,084,988	26,408	10.0	40,801	▲ 17.6	27.6
H16	1,588,762	39,183	▲ 10.5	54,368	▲ 13.0	2.5
うち単独分	1,084,244	26,740	1.3	38,585	▲ 5.4	6.7
H17	1,905,432	47,569	21.4	64,690	19.0	2.4
うち単独分	1,427,357	35,634	33.3	39,427	2.2	31.1
H18	1,564,977	39,329	▲ 17.3	64,305	▲ 0.6	▲ 16.7
うち単独分	901,723	22,661	▲ 36.4	34,136	▲ 13.4	▲ 23.0
過去5年間平均	1,869,432	45,985	▲ 11.3	64,413	▲ 4.1	▲ 7.2
うち単独分	1,098,747	27,092	▲ 2.3	40,488	▲ 8.2	5.9